



マックス株式会社
2020年3月期決算説明
2021年3月期事業計画

2020年5月19日

目次

1. 2020年3月期 全社およびセグメント実績

2. 2021年3月期 事業計画

**2020年3月期
全社およびセグメント実績**

■為替レート

(当期)	1ドル	109.13円	／	1ユーロ	121.26円
(前年)	1ドル	110.67円	／	1ユーロ	128.74円
(計画)	1ドル	109.30円	／	1ユーロ	121.00円

(単位:百万円、%)

	当期実績	対前年		対計画	
		前年実績	増減率	通期計画 [※]	達成率
売上高	69,671	70,118	△0.6	70,500	98.8
売上総利益 同率	29,127 41.8	27,731 39.5	5.0	—	—
営業利益 同率	7,586 10.9	7,150 10.2	6.1	7,900 11.2	96.0
経常利益 同率	7,405 10.6	7,253 10.3	2.1	7,800 11.1	94.9
親会社株主に帰属する当期純利益 同率	5,510 7.9	5,064 7.2	8.8	5,400 7.7	102.0
1株当たり当期純利益 (円)	112.67	102.92	—	110.41	—

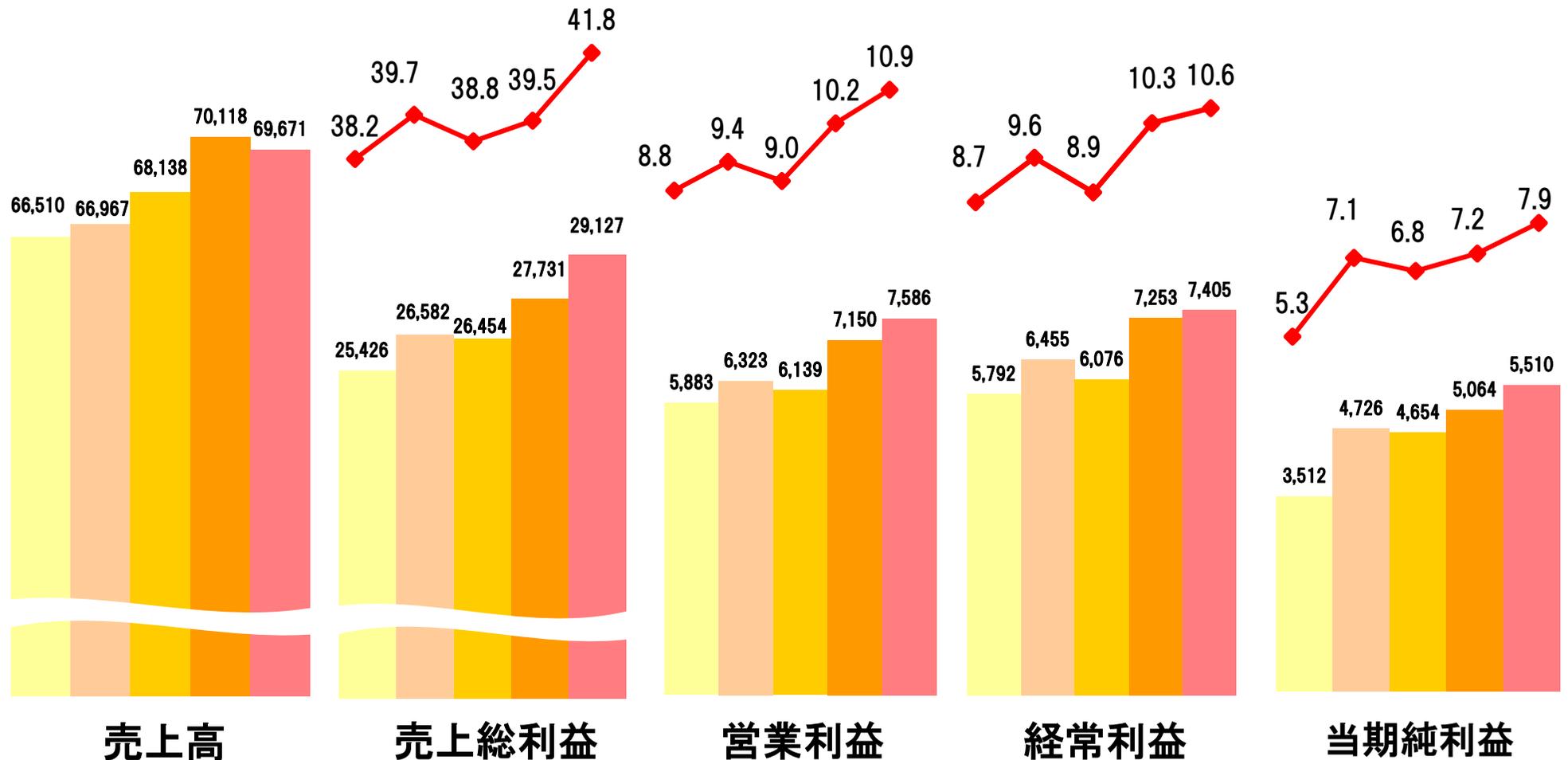
※2019年10月30日発表の修正計画

2 2016年3月期～2020年3月期 全社実績推移

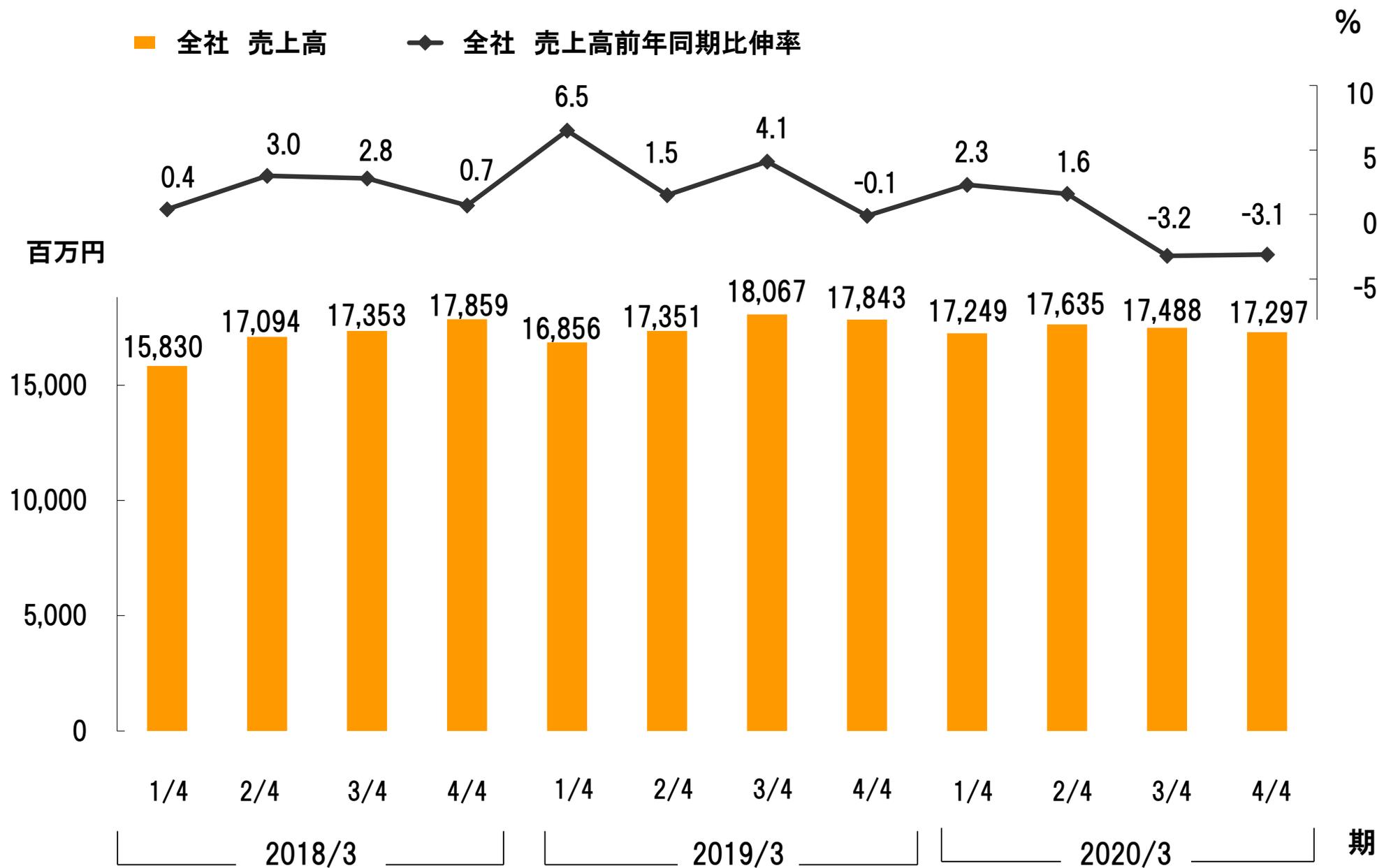


■ 2016年3月期
 ■ 2017年3月期
 ■ 2018年3月期
 ■ 2019年3月期
 ■ 2020年3月期
 一同率

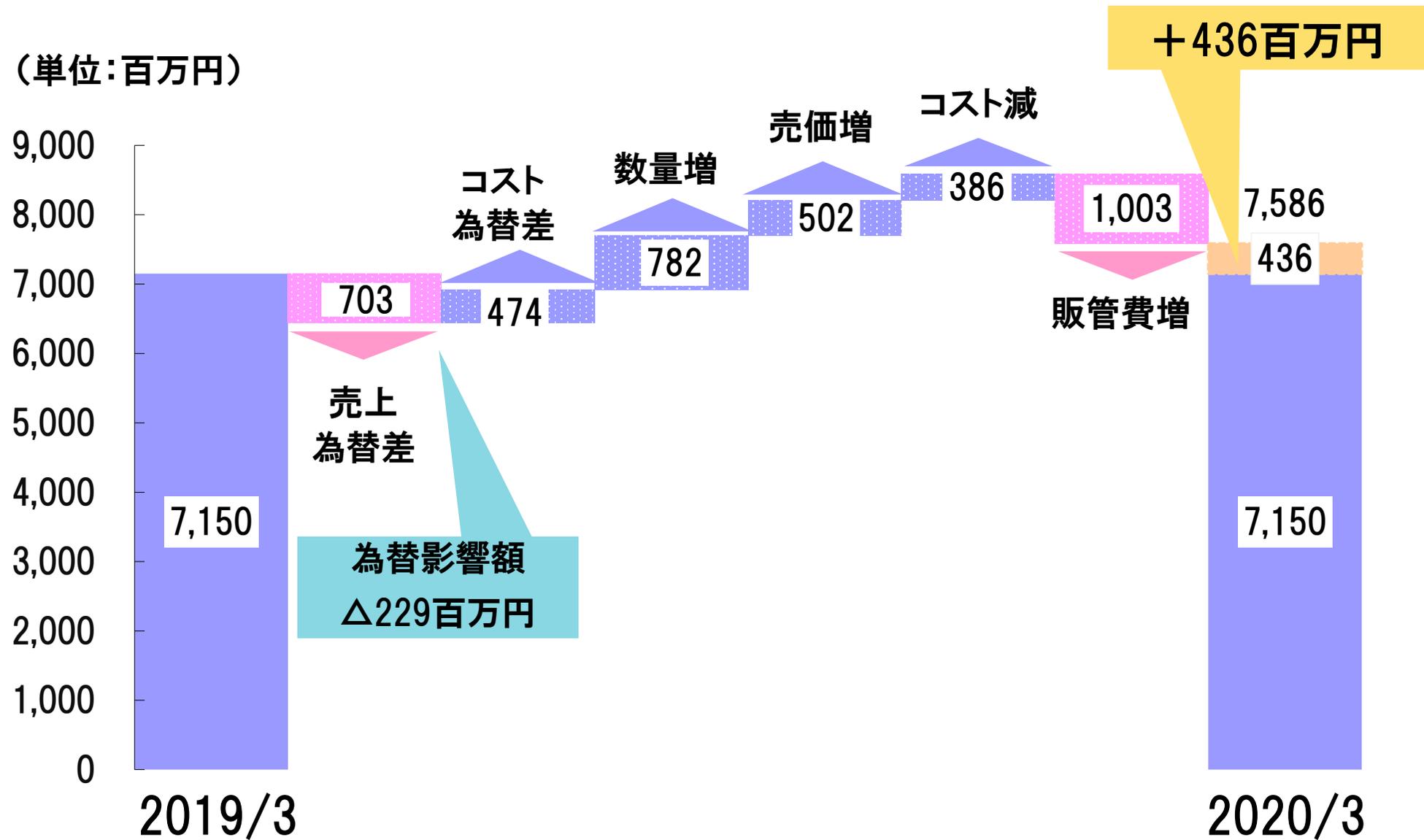
(単位:百万円、%)



3 四半期別 全社売上高推移



(単位:百万円)



■ 営業外収支と特別損益の実績

(単位:百万円)

	2020年3月期	2019年3月期	前年差
営業外収支	△180	102	△283
営業外収益(為替除き)	335	347	△11
営業外費用(為替除き)	△103	△128	+24
為替差額	△412	△116	△296
特別損益	26	△129	+155
特別利益 ※1	553	77	+475
特別損失 ※2	△526	△206	△319

※1 投資有価証券売却益315、過年度関税還付額217

※2 投資有価証券評価損△289

■ 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績

(単位:百万円、%)

	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期 年間計画	実行率
設備投資	2,853	3,102	5,177	55.1
減価償却費	2,350	2,230	2,552	92.1
研究開発費	3,120	2,929	3,106	100.5

国内	<p>新設住宅着工戸数・・・2019年1月～12月は前年比△4.0% (持家着工 +1.9%、賃貸 △13.7%、分譲住宅 +4.9%) →機工品事業、住環境機器事業にマイナス影響</p> <p>非居住建築物の着工床面積・・・2018年10月～2019年9月は前年比△4.9% (事務所 △9.6%、店舗 △14.5%、工場 △13.6%、倉庫 +5.4%) →機工品事業(コンクリート系)にはマイナス影響</p> <p>建設技能労働者 鉄筋工(建築)は年度後半より過剰状態に転換している →機工品事業(コンクリート系)にはマイナス傾向</p>
海外	<p>新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、各国で行動制限等があり、 2020年第4四半期は販売およびサプライチェーンが停滞 →アジア地域の売上ボリュームが大きいオフィス機器セグメントにマイナス影響 →中国子会社を含むアジア地域からの仕入れ等にマイナス影響</p> <p>1ドル109.13円、1ユーロ121.26円 (前年:ドル110.67円、ユーロ128.74円 計画:ドル109.30円、ユーロ121.00円) 全社の為替感応度は、外貨での売上・仕入れ額のバランスがとれており、 営業利益での影響は少ない。</p> <p>世界経済・・・米国経済は雇用の増加による個人消費の高まりなど景気拡大が続いていたものの、 感染症の影響により、足下で景気は下押し。 欧州経済については、英国のEU離脱前後の不透明感などから景気は弱い回復</p>

7 2020年3月期 セグメント実績



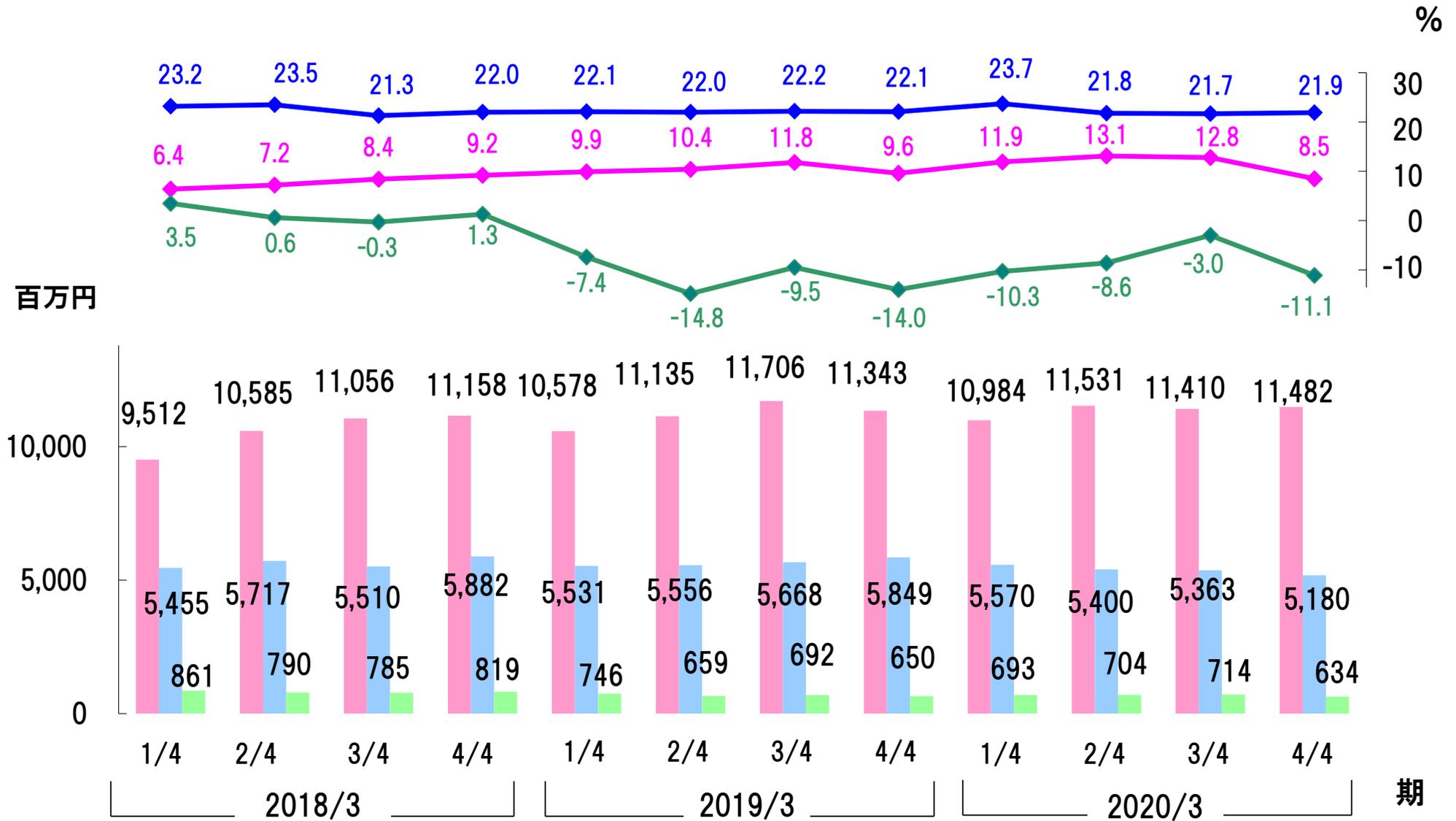
(単位:百万円、%)

	当期実績	対前年		対計画		
		前年実績	増減率	通期計画	達成率	
報告 セグ メン ト	インダストリアル機器部門					
	売上高	45,409	44,763	+1.4	45,300	100.2
	セグメント利益	5,262	4,684	+12.3	5,400	97.5
	セグメント利益率	11.6	10.5	(+1.1P)	11.9	
	オフィス機器部門					
	売上高	21,515	22,606	△4.8	22,300	96.5
	セグメント利益	4,797	4,999	△4.1	5,000	95.9
	セグメント利益率	22.3	22.1	(+0.2P)	22.4	
	HCR機器部門					
	売上高	2,746	2,748	△0.1	2,900	94.7
	セグメント利益	△224	△310	—	△180	—
	セグメント利益率	△8.2	△11.3	(+3.1P)	△6.2	
調整額	△2,248	△2,223	—	△2,320	—	
全社計						
売上高	69,671	70,118	△0.6	70,500	98.8	
営業利益	7,586	7,150	+6.1	7,900	96.0	
営業利益率	10.9	10.2	(+0.7P)	11.2		

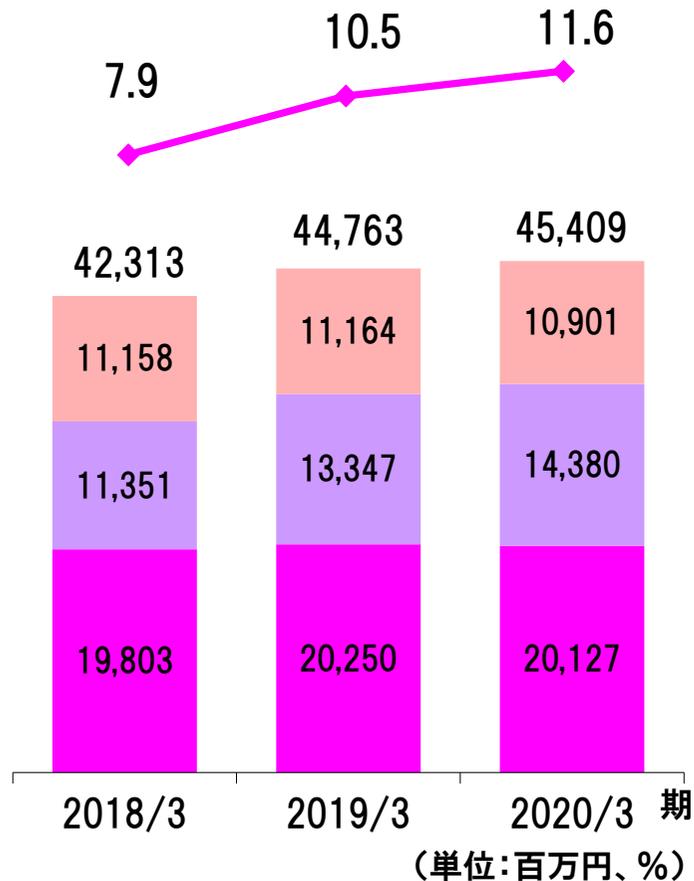
8 四半期別 セグメント売上高推移



■ インダストリアル機器部門 売上高
 ■ オフィス機器部門 売上高
 ■ HCR機器部門 売上高
◆ インダストリアル機器部門 セグメント利益率
 ◆ オフィス機器部門 セグメント利益率
 ◆ HCR機器部門 セグメント利益率



- 国内機工品事業 売上高
- 海外機工品事業 売上高
- 住環境機器事業 売上高
- インダストリアル機器部門 セグメント利益率



売上高 45,409百万円 / セグメント利益 5,262百万円
(前年比+1.4% / 前年比+12.3%)

国内機工品事業

・売上高 20,127百万円 前年比△0.6%

鉄筋結束機「ツインタイヤ」の市場への導入が進み、それに伴い消耗品の販売が伸長したことでコンクリート構造物向け工具の販売が増加したものの、木造建築物向け工具の販売が減少し、減収となりました。

海外機工品事業

・売上高 14,380百万円 前年比+7.7%

鉄筋結束機「ツインタイヤ」の導入が、既存の建築市場に加え土木市場へ広がることで、機械・消耗品ともに順調に推移し、増収となりました。

住環境機器事業

・売上高 10,901百万円 前年比△2.4%

浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」がストック市場において伸長しましたが、換気システムの販売が減少したことにより、事業全体では減収となりました。

- 国内オフィス事業 売上高
- 海外オフィス事業 売上高
- オートステープラ事業 売上高
- オフィス機器部門 セグメント利益率

売上高 21,515百万円 / セグメント利益 4,797百万円
(前年比△4.8% / 前年比△4.1%)

国内オフィス事業

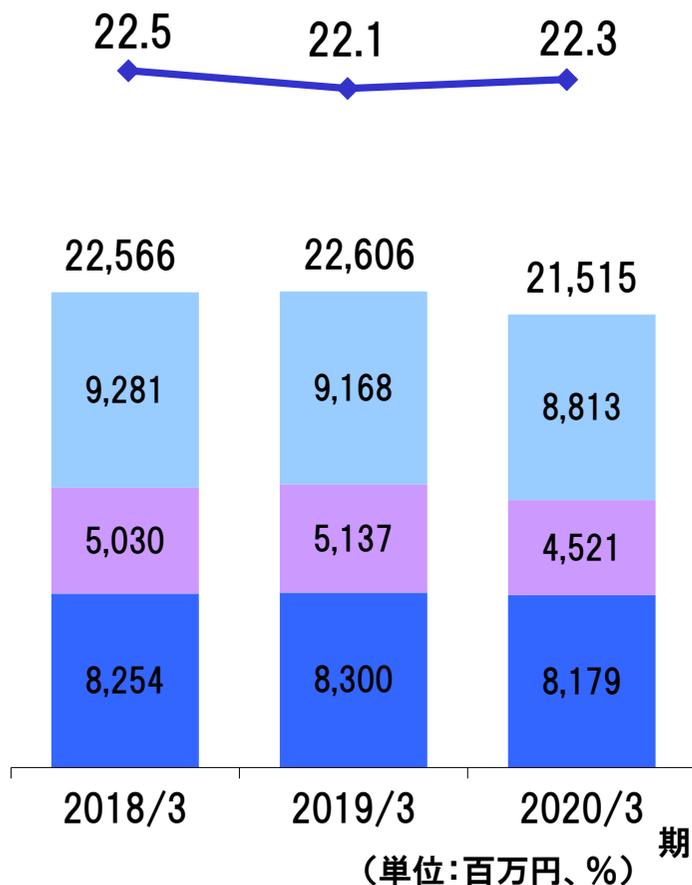
・売上高 8,179百万円 前年比△1.5%
安全表示用途で製造工場への導入が進んでいる表示作成機「ビーポップ(Bepop)」や、食品表示制度の改正にあわせ、食品表示用ラベルプリンタの販売が増加したものの、文具関連製品やチューブマーカー「レタツイン」の販売が減少し、事業全体では減収となりました。

海外オフィス事業

・売上高 4,521百万円 前年比△12.0%
表示作成機「ビーポップ」の販売が英国子会社ライトハウス社の拡販により欧州市場で増加したものの、アジア市場において文具関連製品の販売が減少し、事業全体では減収となりました。

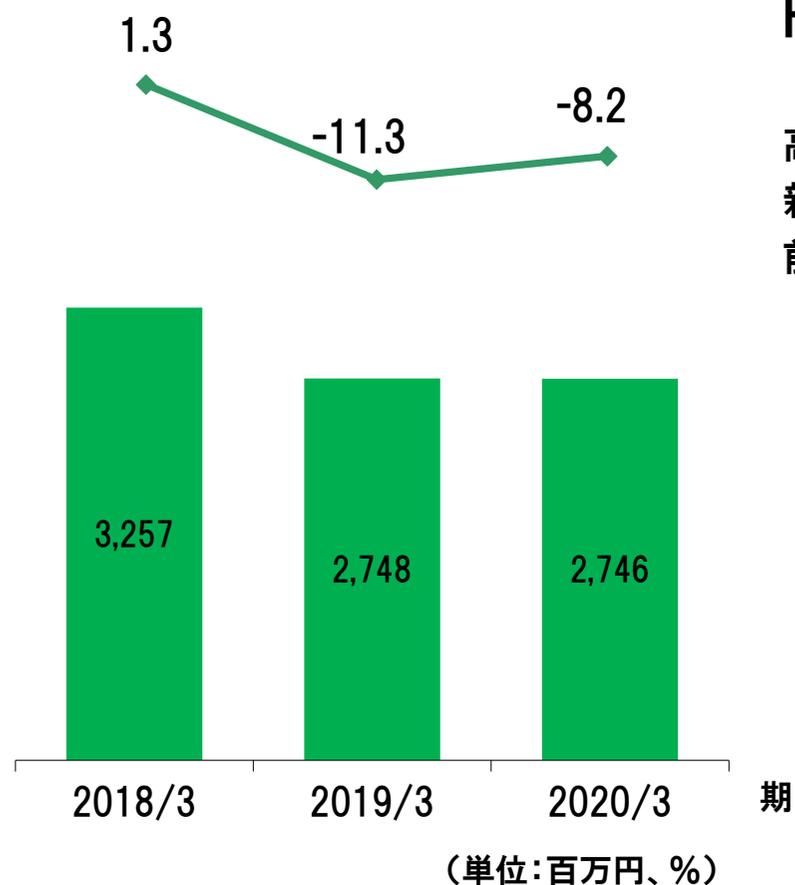
オートステープラ事業

・売上高 8,813百万円 前年比△3.9%
新型コロナウイルスの影響により、複写機メーカーの生産が減少し、販売が減少しました。加えて、為替も円高に推移したことにより、減収となりました。



- HCR機器部門 売上高
- HCR機器部門 セグメント利益率

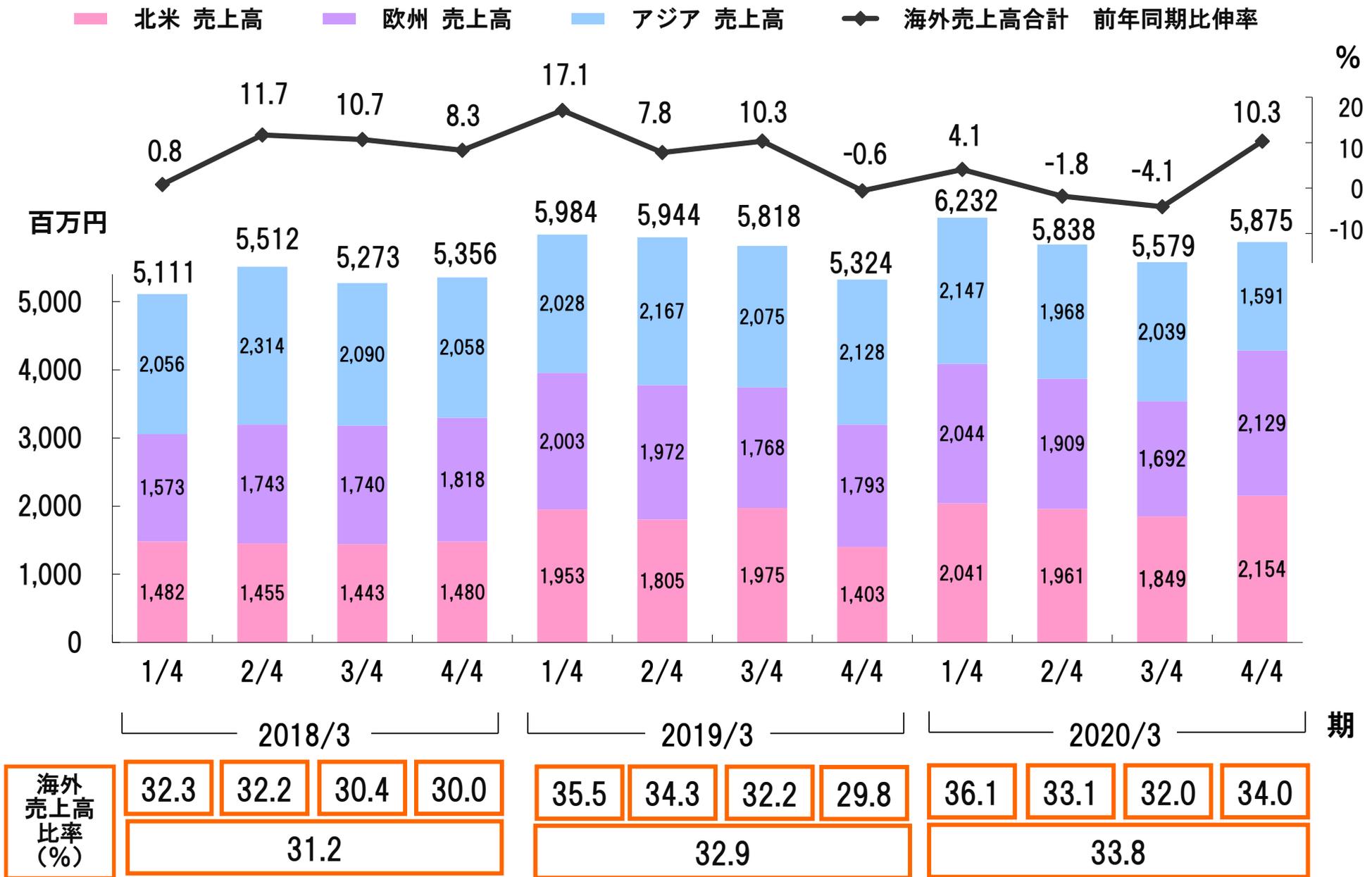
売上高 2,746百万円 / セグメント利益 Δ 224百万円
(前年比 Δ 0.1% / 前年比—)



HCR機器部門

高単価車いすの販売は増加したものの、新製品の発売遅れや、新型コロナウイルスの影響による生産工場の操業減があり、前年同水準の売上高となりました。

12 四半期別 海外売上高推移



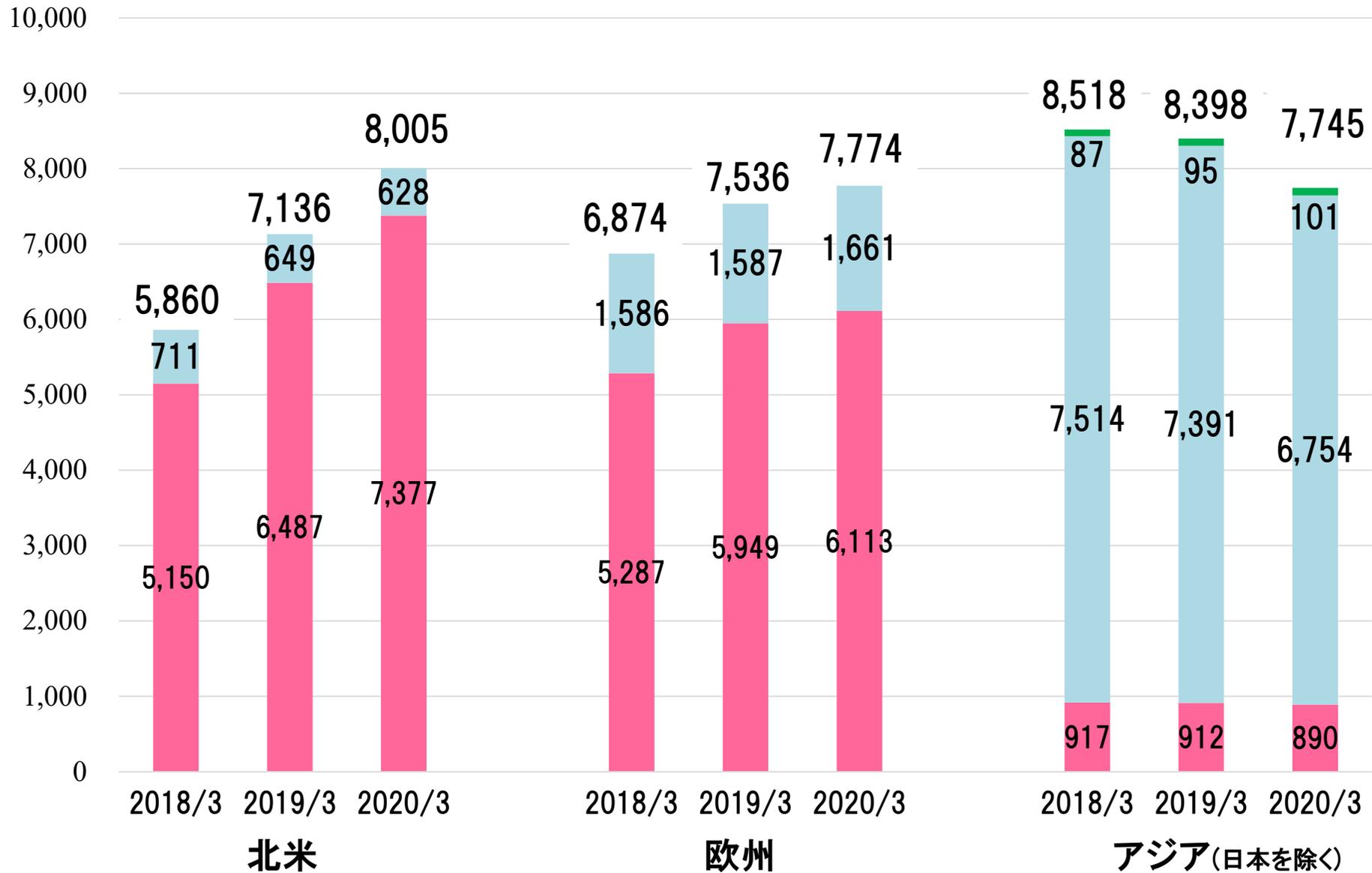
※オートステープラ事業の海外売上高も含んでおります。

13 海外地域別 セグメント売上高推移



■ インダストリアル機器部門
 ■ オフィス機器部門
 ■ HCR機器部門

百万円





2021年3月期事業計画

生産部門への影響

- ・マレーシア工場は、3/18から操業停止が続いていたが、5/11週より再開
- ・中国3工場は2月中旬より操業再開、国内及びタイ工場は通常生産
- ・販売状況に応じ、操業調整を実施(国内工場の稼働日減など)

販売部門への影響

- ・国内経済は、企業の経費削減や消費意欲の低下
- ・事業はイベント・展示会の中止・延期により、販売活動が減速
⇒ **全セグメントへマイナス影響**
- ・欧米地域の外出制限により販売活動が停滞
⇒ **海外機工品事業へマイナス影響**
- ・アジア地域も政府からの外出規制や行動制限を受け、販売活動が停滞
⇒ **海外オフィス事業へマイナス影響**
- ・オートステープラ、住環境機器事業は、出荷先メーカーの生産が減少

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから、未定としております。

業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。



鉄筋結束機を中心に新規市場の開拓を進め さらなる事業成長を目指す

国内機工品事業

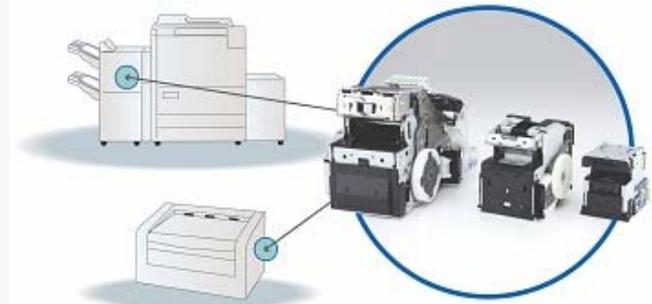
- 鉄筋結束機「ツインタイヤ」の普及拡大
- 建築周辺市場(ビル内装、型枠、板金)の開拓による新規純増売上の獲得

海外機工品事業

- 鉄筋結束機「ツインタイヤ」は欧米の現場建築、土木市場で普及拡大
- 高圧工具は北米建築市場と欧州木造市場で普及促進
- 海外農産市場を開拓し、園芸結束機「テープナー」の売上・事業規模を拡大させる

住環境機器事業

- 浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」のリプレイス活動の促進によるストックビジネスを拡大



表示作成機の事業成長と文具関連製品等の 市場競争力の強化により、収益性の維持・向上を目指す

国内オフィス事業

- ・ 大手企業と連携し、表示作成機Bepopを活用した安全表示活動を推進
- ・ 食品表示用ラベルプリンタは菓子市場への拡販と食材管理用途での新規市場開拓
- ・ 文具関連製品は新製品投入によりブランド力を維持・向上

海外オフィス事業

- ・ 表示作成機Bepopはライトハウス社を中心に欧米市場での販売力強化
- ・ 文具関連製品はアジア諸国でのホッチキス＋消耗品のボリューム拡大

オートステープラ事業

- ・ 高付加価値製品の投入による収益性の維持と新規市場の探索



高付加価値製品を軸に事業拡大を進め、
収益性の改善を目指す

HCR機器部門

- 高付加価値製品の販売拡大
- 国内大手レンタル卸業者と全国広域卸への採用を拡大
- 設備投資による省人化と需要変動に応じたフレキシブルな生産体制の構築

働きやすい職場づくりと人材の育成により パフォーマンスの最大化を実現

社員の健康増進

- 年間総実労働時間
1,900時間
- 心の健康づくりや職場
環境の改善
- 生活習慣病予防に
向けた対策の実施

人事制度設計と 人材育成

- ライフサイクルに応じた
人事制度の設計
- ジョブローテーションの
推進
- 外部研修等による
スキルアップ

多様な働き方への 対応

- 社内ITインフラの整備
- フレックスタイム制の
活用
- テレワーク、サテライト
オフィスの検証

社員がいきいきと楽しく働く環境を整備し、
人財の確保と生産性の向上により
会社の持続的成長につなげる。



当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長を図り、事業利益を追求することにより、業績に裏づけされた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としております。

連結決算を基準に「配当性向40%下限、純資産配当率3.0%を目指す」

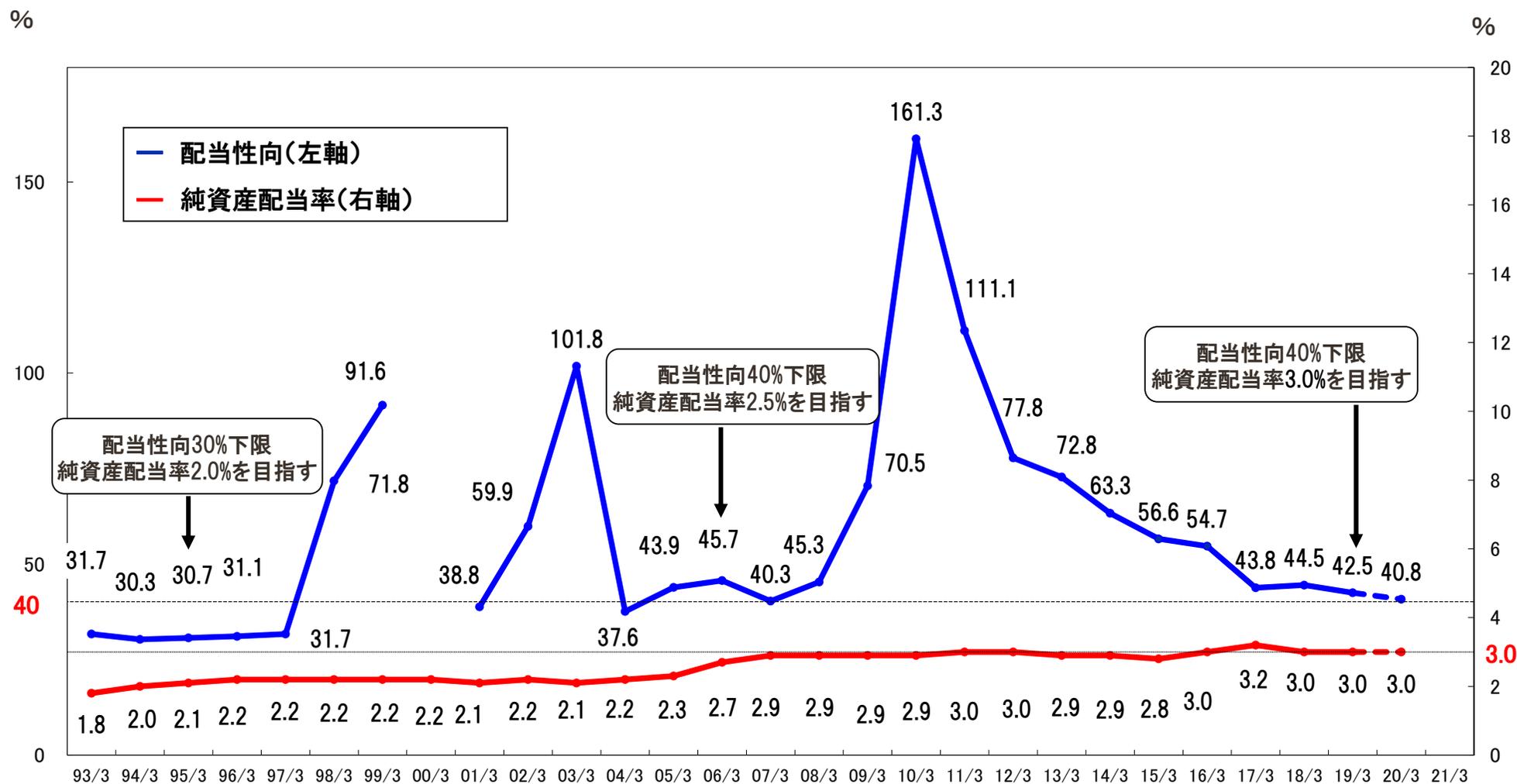
2020年3月期の配当は2円増配の46円を予定。

株主還元指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1株当たり配当金(円)	42	44	46
配当性向	44.5	42.5	40.8
純資産配当率	3.0	3.0	3.0
ROE	6.7	7.0	7.4
1株当たり純利益(円)	94.46	102.92	112.67
1株当たり純資産(円)	1,450.61	1,509.80	1,551.34

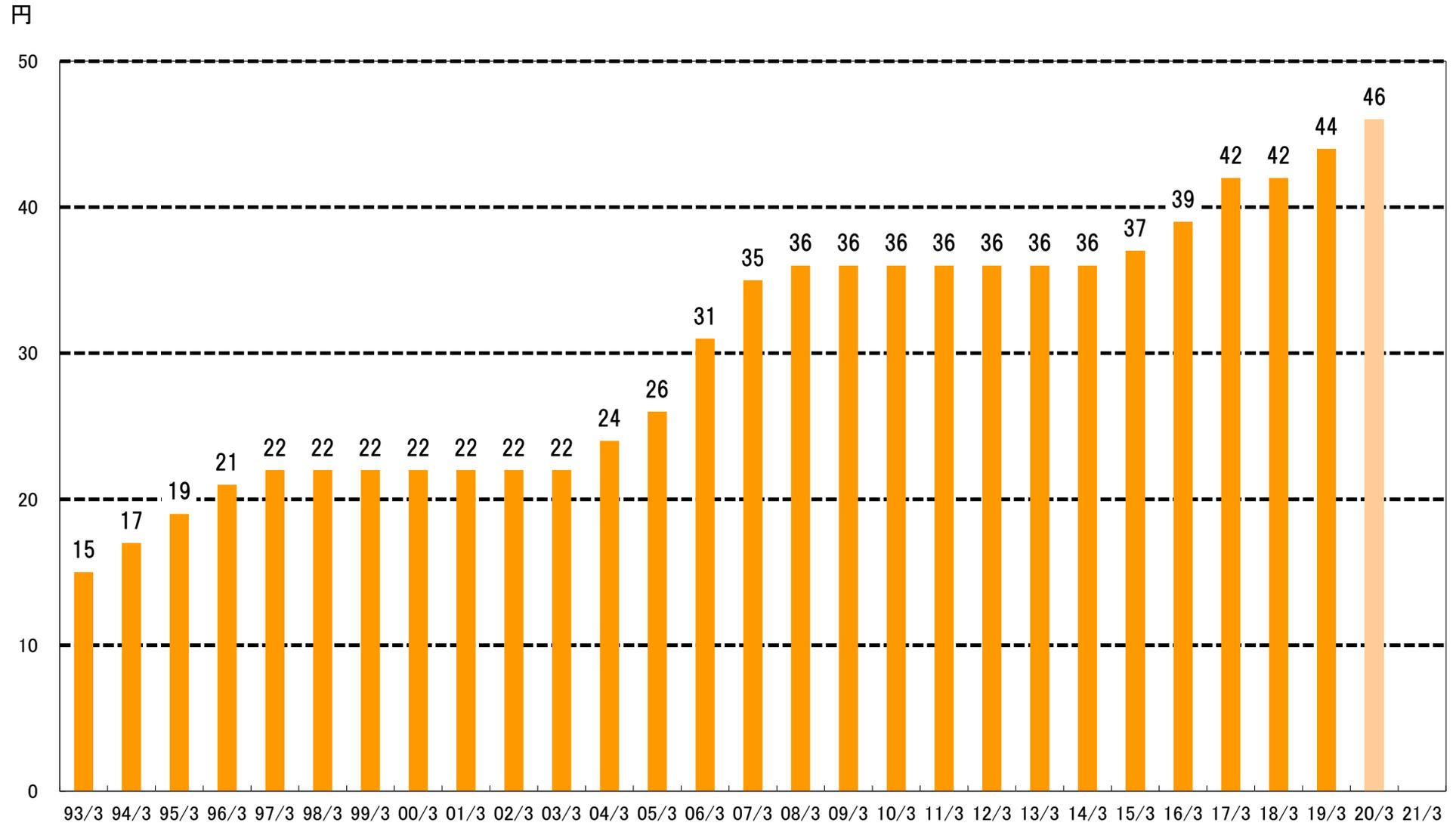
<配当方針>

連結決算を基準に「配当性向40%下限、純資産配当率3.0%目標」



予定 未定

※2005年3月期までは単独ベースです



予定 未定



本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。予めご承知おきください。